

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資		の					
I	固 定 資 産	の	資 産	部	産 産 地	額	額
1	有 形 固 定 資 産	の	資 産	部	産 産 地	額	額
	土 建				物	15,138,836,004	77,962,988,003
	減 価 償 却 累 計				額	△ 4,297,772,140	
	減 損 損 失 累 計				額	△ 975,000	10,840,088,864
	構 築 物				物	1,428,880,016	
	減 価 償 却 累 計				額	△ 852,441,524	576,438,492
	機 械 装 置				置	4,906,858,303	
	減 価 償 却 累 計				額	△ 3,075,987,574	1,830,870,729
	工 具 器 具 備 品				品	3,282,593,172	
	減 価 償 却 累 計				額	△ 2,149,559,787	1,133,033,385
	図 書				書		1,644,217,687
	美 術 品 ・ 収 蔵 品				品		146,536,524
	船				舶	703,000	
	減 価 償 却 累 計				額	△ 702,998	2
	車 両 運 搬 具				具	57,842,405	
	減 価 償 却 累 計				額	△ 41,668,348	16,174,057
	建 設 仮 勘 定				定		250,446,000
	有 形 固 定 資 産 合 計						94,400,793,743
2	無 形 固 定 資 産	の	資 産	部	産 産 地	額	額
	特 許				権		6,301,676
	ソ フ ト ウ エ ア				ア		73,850,491
	特 許 権 仮 勘 定				定		132,913,676
	電 話 加 入 権				権		350,000
	無 形 固 定 資 産 合 計						213,415,843
3	投 資 そ の 他 の 資 産	の	資 産	部	産 産 地	額	額
	投 資 有 価 証 券				券		803,276,474
	そ の 他				他		9,510,835
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計						812,787,309
	固 定 資 産 合 計						95,426,996,895
II	流 動 資 産	の	資 産	部	産 産 地	額	額
	現 金 及 び 預 金				金		4,743,646,547
	未 収 学 生 納 付 金 収 入				入	45,096,000	
	徴 収 不 能 引 当 金				金	△ 2,363,232	42,732,768
	未 収 入 金				金		179,002,432
	有 価 証 券				券		299,894,412
	た な 卸 資 産				産		9,343,028
	前 渡 金				金		425,400
	前 払 費 用				用		4,916,636
	未 収 収 益				益		3,792,581
	そ の 他				他		5,718,118
	流 動 資 産 合 計						5,289,471,922
	資 産 合 計						100,716,468,817
負	債 の	部	債	部	債	額	額
I	固 定 負 債	の	債	部	債	額	額
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等				等	1,542,584,572	
	資 産 見 返 補 助 金 等				等	285,026,622	
	資 産 見 返 寄 附 金				金	1,274,612,117	
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額				額	1,385,965,413	
	建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費				費	250,446,000	4,738,634,724
	長 期 借 入 金				金		704,188,000
	長 期 未 払 金				金		6,143,939
	固 定 負 債 合 計						5,448,966,663

II	流動負債	10,767,417	
	預り補助金		
	預り補助金	1,450,841,319	
	前受託研究費等	95,372,102	
	前受託事業費等	8,764,853	
	前受り金	372,200,850	
	預り金	609,849,780	
	一年以内返済予定長期借入金	70,884,000	
	未払金	3,238,926,072	
	前受収益	335,500	
	未払費用	115,336	
	賞与引当金	6,198,066	
	退職給付引当金	8,526,057	
	流動負債合計		5,872,781,352
	負債合計		11,321,748,015
純	資産の部		
I	政府出資	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金	8,641,371,867	
	損益外減価償却累計額	△ 5,434,819,113	
	損益外減損損失累計額	△ 2,900,000	
	資本剰余金合計		3,203,652,754
III	利益剰余金		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	383,078,610	
	積立金	299,171,679	
	当期未処分利益	335,137,459	
	(うち当期総利益)	(335,137,459)	
	利益剰余金合計		1,017,387,748
	純資産合計		89,394,720,802
	負債純資産合計		100,716,468,817

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	5,538,657,529 円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	401,013,043 円

臨時損失		
固定資産除却損	162,777,757	
その他臨時損失	4,437,277	
臨時損失合計		167,215,034
臨時利益		
運営費交付金収益	262,118,150	
施設費補助金収益	66,541,005	
資産見返物品受贈額戻入	14,374,289	
資産見返運営費交付金等戻入	1,436,287	
資産見返寄附金戻入	12,579,070	
その他臨時利益	3,020,926	
臨時利益合計		360,069,727
当期純利益		88,349,226
目的積立金取崩額		246,788,233
当期総利益		335,137,459

注記事項

(1) 運営費交付金収益(臨時利益)

・国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額。

(2) その他臨時損失の主な内訳

・過年度減価償却費等の修正 4,437,277円

(3) その他臨時利益の主な内訳

・過年度寄附金収益の修正 2,509,958円

・賞与引当金戻入 510,968円

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,076,806,567
	人件費支出	△ 8,356,103,731
	その他の業務支出	△ 735,440,678
	運営費交付金収入	6,126,187,000
	授業料収入	2,870,566,450
	入学金収入	481,120,200
	検定料収入	116,785,000
	受託研究等収入	1,556,435,738
	受託事業等収入	352,300,152
	間接経費収入	277,131,415
	補助金等収入	1,672,177,297
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 233,768
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 63,790,497
	寄附金収入	289,731,865
	その他の業務収入	333,266,731
	小計	843,326,607
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	843,326,607
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,475,832,656
	無形固定資産の取得による支出	△ 70,771,654
	定期預金の預入による支出	△ 5,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,900,000,000
	施設費による収入	2,232,347,125
	投資その他の資産の取得による支出	△ 56,260
	小計	685,686,555
	利息及び配当金の受取額	28,584,766
	投資活動によるキャッシュ・フロー	714,271,321
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	310,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 39,884,000
	リース債務の返済による支出	△ 131,191,202
	小計	138,924,798
	利息の支払額	△ 11,483,677
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,441,121
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,685,039,049
VI	資金期首残高	1,958,607,498
VII	資金期末残高	3,643,646,547

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	4,743,646,547
	定期預金	△ 1,100,000,000
	資金期末残高	3,643,646,547
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	7,295,352
	寄附による有形固定資産の取得	507,999,632
	寄附による少額物品の取得	7,819,968

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		335,137,459
	当期総利益	335,137,459	
II	積立金振替額		383,078,610
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	383,078,610	
III	利益処分類		
	積立金		<u>718,216,069</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,236,434,562	
一般管理費	778,997,020	
財務費用	11,203,800	
雑損	939,731	
臨時損失	167,215,034	14,194,790,147
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,510,202,657	
入学金収益	△ 488,734,200	
検定料収益	△ 116,785,000	
受託研究等収益	△ 1,526,410,909	
受託事業等収益	△ 352,823,706	
寄附金収益	△ 256,872,994	
財務収益	△ 26,421,195	
雑益	△ 410,036,184	
資産見返負債戻入	△ 558,390,072	
臨時利益	△ 17,036,283	△ 6,263,713,200
業務費用合計		7,931,076,947
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	774,047,824	
損益外固定資産除却相当額	13,321,150	787,368,974
III 損益外減損損失相当額		
		975,000
IV 引当外賞与増加見積額		
		△ 45,045,686
V 引当外退職給付増加見積額		
		87,239,445
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,832,291	
政府出資の機会費用	1,214,524,824	1,218,357,115
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		9,979,971,795

注記事項

国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、『国立大学法人会計基準』及び「国立大学法人会計基準注解」（平成21年7月28日改訂 国立大学法人会計基準等検討会議）』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成22年3月24日最終改定 文部科学省 日本公認会計士協会）』を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因 経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成 基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から47年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から7年
工具器具備品	4年から15年
車両運搬具	4年から6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間で償却する方法を採っている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成22年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

教育用電子計算機システム 一式

教育研究支援用電子計算機システム 一式

学生寄宿舍用什器等 一式

2. オペレーティングリース取引

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティングリース取引はない。

(減損関係)

1. 減損を認識した資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
府中寮	職員宿舎(単身者用)	建物	東京都府中市	735,000
小金井寮	職員宿舎(単身者用)	建物	東京都小金井市	760,000

(2) 減損の認識に至った経緯

上記2棟の職員宿舎については、近隣の住宅事情の変化等に伴い入居希望が減少し、利用率が低下(府中寮：38%、小金井寮：39%)しており、今後の利用率の向上も認められないことから、減損を認識した。

(3) 減損額の内訳

(単位：円)

種類	損益計算書計上額	損益外計上額
建物	-	382,200
建物	-	592,800

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、今後の入居が見込まれる割合を乗じて算出した価額としている。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
工学部6号館他改修工事	228,900,000	137,340,000
工学部6号館他改修電気設備工事	90,300,000	54,180,000
工学部6号館他改修機械設備工事	149,940,000	89,964,000
都市型植物工場研究施設新営設計業務	25,725,000	25,725,000
小金井地区新総合会館新営設計業務	42,606,900	42,606,900

(金融商品の時価等の注記)

『「金融商品に関する会計基準」及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用について』（平成22年4月27日付事務連絡 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）に留意し、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び学生寄宿舎の改修事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,103,170,886	1,119,048,300	15,877,414
(2) 現金及び預金	4,743,646,547	4,743,646,547	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	45,096,000 △2,363,232		
	42,732,768	42,732,768	-
(4) 未収入金	166,617,732	166,617,732	-
(5) 借入金	(775,072,000)	(764,715,637)	(△10,356,363)
(6) リース債務	(119,068,779)	(119,898,817)	(830,038)
(7) 未払金	(3,126,001,232)	(3,126,001,232)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率により計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 現金及び預金及び(3) 未収学生納付金収入並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。
- (5) 借入金及び(6) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成22年3月24日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. 有価証券の明細	
4-1. 流動資産として計上された有価証券	4
4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	4
5. 借入金の明細	5
6. 引当金の明細	
6-1. 引当金の明細	6
6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
6-3. 退職給付引当金の明細	6
7. 資本金及び資本剰余金の明細	7
8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
8-1. 積立金の明細	8
8-2. 目的積立金の取崩しの明細	8
9. 業務費及び一般管理費の明細	9
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1. 運営費交付金債務	11
10-2. 運営費交付金収益	11
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1. 施設費の明細	12
11-2. 補助金等の明細	13
12. 役員及び教職員の給与の明細	14
13. 寄附金の明細	15
14. 受託研究の明細	16
15. 共同研究の明細	17
16. 受託事業等の明細	18
17. 科学研究費補助金の明細	19
18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
19. 関連公益法人等についての開示	21

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,393,637,635	1,001,587,889	52,431,423	13,342,794,101	4,096,270,102	658,106,366	975,000	-	975,000	9,245,548,999		
	構築物	1,019,108,672	58,526,513	150,880	1,077,484,305	760,039,516	20,855,185	-	-	-	317,444,789		
	機械装置	441,394,611	753,768,496	18,812,501	1,176,350,606	409,655,516	55,935,657	-	-	-	766,695,090		
	工具器具備品	193,255,981	300,725,686	-	493,981,667	154,564,226	30,880,008	-	-	-	339,417,441		
	船舶	1,194,000	-	491,000	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	14,048,590,899	2,114,608,584	71,885,804	16,091,313,679	5,421,232,358	765,777,216	975,000	-	975,000	10,669,106,321		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	982,055,187	827,837,971	13,851,255	1,796,041,903	201,502,038	58,681,582	-	-	-	1,594,539,865		
	構築物	296,873,215	54,522,496	-	351,395,711	92,402,008	19,838,292	-	-	-	258,993,703		
	機械装置	3,070,233,395	746,100,304	85,826,002	3,730,507,697	2,666,332,058	455,626,613	-	-	-	1,064,175,639		
	工具器具備品	2,473,899,378	341,546,659	26,834,532	2,788,611,505	1,994,995,561	447,436,571	-	-	-	793,615,944		
	図書	1,589,386,774	56,638,386	1,807,473	1,644,217,687	-	-	-	-	-	1,644,217,687		
	車両運搬具	46,507,313	12,626,373	1,291,281	57,842,405	41,668,348	6,311,372	-	-	-	16,174,057		
	計	8,458,955,262	2,039,272,189	129,610,543	10,368,616,908	4,996,900,013	987,894,430	-	-	-	5,371,716,895		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・收藏品	135,221,190	11,315,344	10	146,536,524	-	-	-	-	-	146,536,524		
	建設仮勘定	39,379,004	250,446,000	39,379,004	250,446,000	-	-	-	-	-	250,446,000		
	計	78,137,588,197	261,761,344	39,379,014	78,359,970,527	-	-	-	-	-	78,359,970,527		
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	13,375,692,822	1,829,425,860	66,282,678	15,138,836,004	4,297,772,140	716,787,948	975,000	-	975,000	10,840,088,864		
	構築物	1,315,981,887	113,049,009	150,880	1,428,880,016	852,441,524	40,693,477	-	-	-	576,438,492		
	機械装置	3,511,628,006	1,499,868,800	104,638,503	4,906,858,303	3,075,987,574	511,562,270	-	-	-	1,830,870,729		
	工具器具備品	2,667,155,359	642,272,345	26,834,532	3,282,593,172	2,149,559,787	478,316,579	-	-	-	1,133,033,385		
	図書	1,589,386,774	56,638,386	1,807,473	1,644,217,687	-	-	-	-	-	1,644,217,687		
	美術品・收藏品	135,221,190	11,315,344	10	146,536,524	-	-	-	-	-	146,536,524		
	船舶	1,194,000	-	491,000	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	46,507,313	12,626,373	1,291,281	57,842,405	41,668,348	6,311,372	-	-	-	16,174,057		
	建設仮勘定	39,379,004	250,446,000	39,379,004	250,446,000	-	-	-	-	-	250,446,000		
計	100,645,134,358	4,415,642,117	240,875,361	104,819,901,114	10,418,132,371	1,753,671,646	975,000	-	975,000	94,400,793,743			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	32,046,000	38,113,250	-	70,159,250	13,586,755	8,270,608	-	-	-	56,572,495		
	計	32,046,000	38,113,250	-	70,159,250	13,586,755	8,270,608	-	-	-	56,572,495		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	12,301,495	2,675,863	555,293	14,422,065	8,120,389	1,515,663	-	-	-	6,301,676		
	ソフトウェア	74,016,075	2,525,950	-	76,542,025	59,264,029	10,359,523	-	-	-	17,277,996		
	計	86,317,570	5,201,813	555,293	90,964,090	67,384,418	11,875,186	-	-	-	23,579,672		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	128,161,262	34,662,821	29,910,407	132,913,676	-	-	-	-	-	132,913,676		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	130,436,262	34,662,821	29,910,407	135,188,676	-	-	1,925,000	-	-	133,263,676		
無形固定資産 合計	特許権	12,301,495	2,675,863	555,293	14,422,065	8,120,389	1,515,663	-	-	-	6,301,676		
	ソフトウェア	106,062,075	40,639,200	-	146,701,275	72,850,784	18,630,131	-	-	-	73,850,491		
	特許権仮勘定	128,161,262	34,662,821	29,910,407	132,913,676	-	-	-	-	-	132,913,676		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	248,799,832	77,977,884	30,465,700	296,312,016	80,971,173	20,145,794	1,925,000	-	-	213,415,843		
投資その他の 資産	投資有価証券	1,104,260,684	22,611	301,006,821	803,276,474	-	-	-	-	-	803,276,474	※1	
	その他	9,421,135	89,700	-	9,510,835	-	-	-	-	-	9,510,835		
	計	1,113,681,819	112,311	301,006,821	812,787,309	-	-	-	-	-	812,787,309		

※1 当期減少額のうち 299,894,412 円 は、第49回利付国債(5年)他1件の投資有価証券を流動資産に振り替えたことによる。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	28	-	7	10	-	25	※1
商品	2,002,946	3,672,260	-	3,487,427	-	2,187,779	
重油	710,430	10,790,865	-	10,616,114	-	885,181	
薬品類	5,795,495	29,694,346	-	29,219,798	-	6,270,043	
合 計	8,508,899	44,157,471	7	43,323,349	-	9,343,028	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	東大久保住宅	新宿区新宿6-2-4	(㎡) 12.50	—	(円) 74,981	関東財務局
	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	12.50	—	66,263	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	12.50	—	45,338	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	12.50	—	45,338	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	12.50	—	33,131	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	12.50	—	38,363	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	25.00	—	80,212	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	12.50	—	42,722	関東財務局
	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	12.50	—	44,466	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	12.50	—	34,875	関東財務局
	小 計				505,689	
建 物	東大久保住宅	新宿区新宿6-2-4	(㎡) 67.71	RC	362,635	関東財務局
	沓掛住宅	杉並区清水3-14-19	71.87	RC	711,557	関東財務局
	小金井第2住宅	小金井市緑町2-4-12	64.24	RC	269,864	関東財務局
	三鷹第2住宅	三鷹市新川6-38-23	57.47	RC	231,249	関東財務局
	東久留米第2住宅	東久留米市大門2-4	56.23	RC	135,861	関東財務局
	国立住宅	国立市北3-31	43.84	RC	129,963	関東財務局
	府中第2住宅	府中市新町1-19-5	117.96	RC	420,026	関東財務局
	府中第3住宅	府中市幸町2-41-13	128.48	RC	559,026	関東財務局
	宮崎台住宅	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	RC	150,611	関東財務局
	所沢住宅	所沢市並木2-2	63.98	RC	187,584	関東財務局
小 計				3,158,376		
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 共生科学技術研究院 生命機能科学部門	(台) 13		166,849	文部科学省
	小 計				166,849	
工具器具備品	ハイオププリンター-MX-300E(2)	東京農工大学 共生科学技術研究院 生命機能科学部門	(台) 1		1,377	文部科学省
	小 計				1,377	
合 計					3,832,291	

4. 有価証券の明細

4-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第49回利付国債 (5年)	98,902,000	100,000,000	99,894,412	-	
	第15回日本学生 支援債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	298,902,000	300,000,000	299,894,412	-	
貸借対照表 計上額				299,894,412	-	

4-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第18回独立行政 法人福祉医療機 構債券	199,980,000	200,000,000	199,988,533	-	
	第50回日本政策 投資銀行債券	201,618,000	200,000,000	201,159,797	-	
	第1回住宅金融支 援機構財形住宅 債券	203,274,000	200,000,000	202,191,576	-	
	第23回鉄道建設・ 運輸施設整備支 援機構債券	199,920,000	200,000,000	199,936,568	-	
	計	804,792,000	800,000,000	803,276,474	-	
貸借対照表 計上額				803,276,474	-	

5. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	504,956,000	-	39,884,000	465,072,000	1.511 %	H34.5.31	※1
学 生 寄 宿 舎 改修事業資金借入金	-	310,000,000	-	310,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
合 計	504,956,000	310,000,000	39,884,000	775,072,000			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,995,070	6,198,066	6,484,102	510,968	6,198,066	※1
合 計	6,995,070	6,198,066	6,484,102	510,968	6,198,066	

※1 当期減少額の「その他」は、賞与引当対象者の退職等による戻入である。

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	45,554,250	△458,250	45,096,000	1,547,555	815,677	2,363,232	※1
合 計	45,554,250	△458,250	45,096,000	1,547,555	815,677	2,363,232	

※1 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

6-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,566,562	959,495	-	8,526,057	
退職一時金に係る債務	7,566,562	959,495	-	8,526,057	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	7,566,562	959,495	-	8,526,057	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	953,477,474	(24,763,974) 1,757,110,754	-	2,710,588,228	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	371,468,113	395,611,080	-	767,079,193	※2
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外固定資産 除却差額	△142,456,349	-	71,885,804	△214,342,153	※3
	計	6,560,535,837	2,152,721,834	71,885,804	8,641,371,867	
	損益外減価償却 累計額	4,719,335,943	774,047,824	58,564,654	5,434,819,113	※3
	損益外減損損失 累計額	1,925,000	14,295,999	13,320,999	2,900,000	※4
	差 引 計	1,839,274,894	1,364,378,011	151	3,203,652,754	

- ※1 当期増加額は、施設の増改築による。なお、()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であり、内数である。
- ※2 当期増加額は、施設の増改築及び資産の購入による。
- ※3 当期減少額は、特定償却資産の除却による。
- ※4 当期増減額のうち13,320,999円は、特定償却資産の減損認識を行い、除却したことによる。
また、当期増加額のうち975,000円は、建物(職員宿舎(単身者用))の減損認識を行ったことによる。

8. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項 積立金	701,950,323	323,527,600	642,399,313	383,078,610	※1
教育研究の質の向上 及び組織運営の改善 等積立金	701,950,323	323,527,600	642,399,313	383,078,610	
準用通則法第44条第1項 積立金	240,047,921	59,123,758	-	299,171,679	※2
合 計	941,998,244	382,651,358	642,399,313	682,250,289	

※1 当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成20年度の利益の処分による。当期減少額は、費用の発生及び資産の購入に伴う取崩しによる。

※2 当期増加額は、平成20年度の利益の処分による。

8-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	246,788,233	費用の発生
	計	246,788,233	
その他	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	395,611,080	施設の増改築及び 資産の購入
	計	395,611,080	

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	317,697,002	
備品費	131,069,388	
印刷製本費	36,344,844	
水道光熱費	139,365,885	
旅費交通費	95,530,978	
通信運搬費	8,150,009	
賃借料	25,321,085	
車両燃料費	1,647,631	
保守費	63,691,329	
修繕費	204,962,079	
損害保険料	235,364	
広告宣伝費	8,064	
行事費	2,410,300	
諸会費	3,629,024	
会議費	1,526,163	
報酬・委託・手数料	313,760,877	
奨学費	235,249,700	
租税公課	275,700	
減価償却費	296,474,156	
貸倒損失	5,283,895	
徴収不能引当金繰入額	2,363,232	
雑費	885,755	1,885,882,460
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	452,381,790	
備品費	107,309,953	
印刷製本費	13,834,280	
水道光熱費	76,636,722	
旅費交通費	140,831,558	
通信運搬費	6,614,858	
賃借料	40,941,201	
車両燃料費	5,244	
保守費	27,417,119	
修繕費	295,733,016	
損害保険料	741,084	
広告宣伝費	696,670	
諸会費	26,192,247	
会議費	4,260,763	
報酬・委託・手数料	232,932,201	
租税公課	177,100	
減価償却費	511,250,101	
雑費	803,073	1,938,758,980
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	59,815,425	
備品費	13,097,404	
印刷製本費	8,624,297	
図書費	1,807,473	
水道光熱費	27,911,130	
旅費交通費	8,510,703	
通信運搬費	3,374,813	
賃借料	3,809,106	
保守費	32,918,476	
修繕費	25,112,864	
損害保険料	16,000	
広告宣伝費	2,125,725	
諸会費	670,983	
会議費	1,171,470	
報酬・委託・手数料	112,188,922	
減価償却費	19,221,162	320,375,953
<hr/>		

受託研究費等			1,291,724,533
受託事業費			331,881,947
役員人件費			
役員報酬	70,639,232		
役員賞与	24,311,682		
役員退職給付費用	2,178,000		
役員法定福利費	7,701,646		104,830,560
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,708,502,414		
賞与	992,971,118		
退職給付費用	324,345,847		
法定福利費	428,618,946	4,454,438,325	
非常勤教員給与			
給料	458,842,515		
賞与	8,477,647		
賞与引当金繰入額	2,019,976		
退職給付費用	182,280		
法定福利費	35,513,546	505,035,964	4,959,474,289
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,032,982,427		
賞与	309,867,700		
退職給付費用	105,443,913		
法定福利費	157,755,334	1,606,049,374	
非常勤職員給与			
給料	693,785,317		
賞与	27,377,295		
賞与引当金繰入額	2,612,998		
退職給付費用	508,980		
退職給付引当金繰入額	959,495		
法定福利費	72,212,381	797,456,466	2,403,505,840
一般管理費			
消耗品費	76,658,520		
備品費	15,114,621		
印刷製本費	28,919,958		
水道光熱費	128,718,079		
旅費交通費	17,722,650		
通信運搬費	15,843,610		
賃借料	7,791,934		
車両燃料費	328,340		
福利厚生費	6,149,269		
保守費	135,431,667		
修繕費	79,412,373		
損害保険料	7,828,388		
広告宣伝費	11,907,140		
行事費	1,228,666		
諸会費	4,617,034		
会議費	1,299,425		
報酬・委託・手数料	165,398,613		
租税公課	35,309,778		
減価償却費	35,756,703		
雑費	3,560,252		778,997,020

(注)常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額(注)				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	11,275	-	11,275	-	-	11,275	-
平成18年度	753,700	-	753,700	-	-	753,700	-
平成20年度	486,657,235	-	447,557,435	39,099,800	-	486,657,235	-
平成21年度	-	6,126,187,000	5,970,855,458	155,331,542	-	6,126,187,000	-
合 計	487,422,210	6,126,187,000	6,419,177,868	194,431,342	-	6,613,609,210	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が262,118,150円含まれている。

10-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成16年度 交 付 分	平成18年度 交 付 分	平成20年度 交 付 分	平成21年度 交 付 分	合 計
期間進行基準	-	-	-	5,448,409,000	5,448,409,000
業務達成基準	-	-	7,502,000	253,413,082	260,915,082
費用進行基準	-	-	195,298,000	252,437,636	447,735,636
会計基準第77第3項 による振替額(注)	11,275	753,700	244,757,435	16,595,740	262,118,150
計	11,275	753,700	447,557,435	5,970,855,458	6,419,177,868

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益に振り替えている。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,196,347,125	250,446,000	1,707,204,780	238,696,345	※1
施設費交付事業費	36,000,000	-	24,763,974	11,236,026	※1
計	2,232,347,125	250,446,000	1,731,968,754	249,932,371	

※1 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

11-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	234,239,724	-	130,801,092	-	-	103,438,632	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム)	15,500,000	-	-	-	-	15,500,000	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	20,000,000	-	38,380	-	-	19,961,620	
大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・質の高い大学教育推進プログラム)	19,000,000	-	90,902	-	-	18,909,098	
大学改革推進等補助金(大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム)	23,000,000	-	2,587,500	-	-	20,412,500	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「組織的な大学院教育改革支援プログラム」・科学立国人材育成プログラム)	35,057,000	-	-	-	-	35,057,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「組織的な大学院教育改革支援プログラム」・ラボ・ボーダレス大学院教育の構築と展開)	12,111,000	-	6,279,619	-	-	5,831,381	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「組織的な大学院教育改革推進プログラム」・体系的な博士農学教育の構築)	31,116,000	-	-	-	-	31,116,000	
研究拠点形成費等補助金(産学連携による実践型人材育成事業・先端研究開発指向の人材育成協同プログラム)	7,533,019	-	-	-	-	7,533,019	※1
研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業・環境負荷低減を加速する革新技术研究開発)	190,123,633	-	81,477,900	-	-	108,645,733	※2
科学技術総合推進費補助金(若手研究者の自立的研究環境整備促進・若手人材育成拠点の設置と人事制度改革)	294,421,000	-	16,060,198	-	-	278,360,802	
科学技術総合推進費補助金(振興分野人材養成・ユビキタス&ユニバーサル情報環境の設計技術者養成)	93,247,779	-	-	-	-	93,247,779	※3
科学技術総合推進費補助金(イノベーション創出若手研究人材養成・アグロイノベーション研究高度人材養成事業)	93,977,000	-	-	-	-	93,977,000	
科学技術総合推進費補助金(女性研究者養成システム改革加速・理系女性のキャリア加速プログラム)	43,556,999	-	822,002	-	-	42,734,997	
科学技術総合推進費補助金(戦略的環境リーダー育成拠点形成・現場立脚型環境リーダー育成拠点形成)	72,236,000	-	27,303,780	-	-	44,932,220	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(長期海外留学支援)MORE SENSE留学支援プログラム)	3,427,000	-	-	-	-	3,427,000	
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業(国際共同・連携支援(総合戦略型))アジア農学教育の国際プラットフォーム形成)	2,888,000	-	-	-	-	2,888,000	
研究者海外派遣基金助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム(環境ナノテクノロジー・インターナショナル・エンパワーメント・プログラム))	271,583	-	-	-	-	271,583	※4
次世代建築物統合制御システム実証事業費助成金(次世代建築物制御技術標準化実証事業)	8,615,000	-	8,615,000	-	-	-	
計	1,200,320,737	-	274,076,373	-	-	926,244,364	

※1 この他に清算による国庫返納予定額が 266,981 円あり、預り金に計上されている。
 ※2 この他に清算による国庫返納予定額が 462,559,567 円あり、預り金に計上されている。
 ※3 この他に清算による国庫返納予定額が 397,221 円あり、預り金に計上されている。
 ※4 この他に翌期への繰越額が 10,767,417 円あり、預り補助金等に計上されている。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(91,950,914) 91,950,914	6	(2,178,000) 2,178,000	1
	非常勤	() 3,000,000	1	() -	-
	計	(91,950,914) 94,950,914	7	(2,178,000) 2,178,000	1
教 職 員	常 勤	(5,044,323,659) 5,044,323,659	608	(429,789,760) 429,789,760	25
	非常勤	() 1,193,215,225	940	() 691,260	9
	計	(5,044,323,659) 6,237,538,884	1,548	(429,789,760) 430,481,020	34
合 計	常 勤	(5,136,274,573) 5,136,274,573	614	(431,967,760) 431,967,760	26
	非常勤	() 1,196,215,225	941	() 691,260	9
	計	(5,136,274,573) 6,332,489,798	1,555	(431,967,760) 432,659,020	35

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長(学長) 994,000円
理事 728,000～843,000円
監事 728,000円 を月額として支給している。

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。
非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、250,000円を月額として支給している。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑧ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

13. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	805,551,465	21,477	※1
合 計	805,551,465	21,477	

※1 現物による寄附は、「建物及び構築物:49,270,136円(6件)」、「機械装置等(少額物品を含む):442,322,729円(277件)」、「図書:12,911,391円(4,405冊)」、「美術品・收藏品:11,315,344円(15,345点)」である。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
全 学	6,383,292	1,023,017,094	1,021,287,927	8,112,459
合 計	6,383,292	1,023,017,094	1,021,287,927	8,112,459

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
全 学	67,076,082	525,306,543	505,122,982	87,259,643
合 計	67,076,082	525,306,543	505,122,982	87,259,643

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
全 学	4,052,054	357,536,505	352,823,706	8,764,853
合 計	4,052,054	357,536,505	352,823,706	8,764,853

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(83,300,000) 0	(20) 0	
新学術領域研究	(105,190,000) 30,057,000	(15) 14	
基盤研究(S)	(65,500,000) 19,650,000	(4) 4	
基盤研究(A)	(87,630,065) 26,289,019	(21) 21	
基盤研究(B)	(281,608,480) 83,177,544	(85) 84	
基盤研究(C)	(60,503,790) 18,061,081	(61) 60	
萌芽研究	(34,450,000) 0	(25) 0	
若手研究(S)	(51,200,000) 15,360,000	(2) 2	
若手研究(スタートアップ)	(6,260,000) 1,878,000	(6) 6	
若手研究(A)	(40,400,000) 11,580,000	(6) 5	
若手研究(B)	(55,565,903) 16,669,771	(38) 38	
特別研究員奨励費	(22,763,999) 0	(34) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(35,070,000) 4,272,000	(11) 1	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(20,103,000) 5,509,000	(2) 2	
産業技術研究助成事業費助成金	(147,980,000) 44,394,000	(11) 11	
厚生労働がん研究助成金	(1,500,000) 0	(1) 0	
建設技術研究開発費補助金	(780,000) 234,000	(1) 1	
交流協会補助金	(650,000) 0	(1) 0	
合 計	(1,100,455,237) 277,131,415	(344) 249	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	234,154
預金	4,743,412,393
計	4,743,646,547

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成22年度入学科	38,916,000
平成21年度授業料	6,180,000
計	45,096,000

3. 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業収入	99,141,124
受託研究収入	47,244,574
その他	32,616,734
計	179,002,432

4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
平成22年度授業料	372,200,850
計	372,200,850

5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金等返還相当分	467,806,312
科学研究費補助金等	58,177,192
住民税	32,568,600
その他	51,297,676
計	609,849,780

6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
株式会社池田理化	434,096,597
人件費(退職手当等)	355,555,290
日本電気株式会社	254,098,950
立花建設株式会社	165,060,000
株式会社映像センター	123,860,133
株式会社日鉄エレックス	123,432,750
株式会社テクノ菱和	122,955,000
株式会社島津理化	88,458,192
竹村総合設備株式会社	56,175,000
長田組土木株式会社	45,780,000
その他	1,469,454,160
計	3,238,926,072

19. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	財団法人東京農工大学教育研究振興財団
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の推進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生を含む)の修学上の諸指導に対する援助 四 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 梶井 功 (名誉教授) 副理事長 亀山 秀雄 (教授) 常務理事 淵野 雄二郎 (教授) 常務理事 普後 一 (教授) 理事 上野 徳也 理事 大伴 秀郎 理事 加藤 誠 (名誉教授) 理事 澤田 孚夫 (名誉教授) 理事 四宮 節三 理事 野坂 潤一郎 監事 板橋 久雄 (名誉教授) 監事 東 若芳

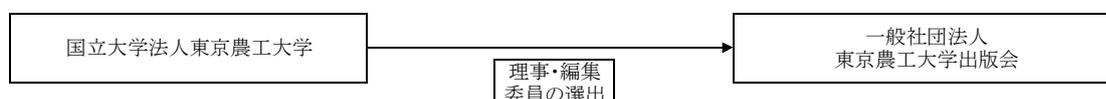
名称	一般社団法人東京農工大学出版会
事業の概要	東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	理事長 小野 隆彦 (理事・副学長) 理事 普後 一 (教授) 理事 百鬼 史訓 (教授) 理事 中田 宗隆 (教授) 理事 花形 康正 監事 杉本 幹夫

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



(一般社団法人東京農工大学出版会)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団) (平成21年度)

(単位:円)

資産		331,224,267
負債		-
正味財産		331,224,267
事業活動収支の部		
事業活動収入	A	42,983,309
事業活動支出	B	△34,665,693
事業活動収支差額	C=A+B	8,317,616
投資活動収支の部		
投資活動収入	D	2,437,078
投資活動支出	E	△160,414
投資活動収支差額	F=D+E	2,276,664
財務活動収支の部		
財務活動収入	G	-
財務活動支出	H	-
財務活動収支差額	I=G+H	-
当期収支差額	J=C+F+I	10,594,280

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
2,019,247	-	2,019,247	63,534	-	63,534	-	1,955,713	329,268,554	331,224,267
指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高			
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-C	I	J=H+I	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	331,224,267		

(一般社団法人東京農工大学出版会) (平成21年度)

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,929,043	【流動負債】	5,127,588
現金及び預金	2,440,000	買掛金	527,588
売掛金	1,719,241	短期借入金	4,600,000
棚卸資産	1,733,802		
仮払金	36,000	負債の部合計	5,127,588
		純資産の部	
		【株主資本】	801,455
		基金	3,000,000
		利益剰余金	△2,198,545
		その他利益剰余金	△2,198,545
		繰越利益剰余金	△2,198,545
		(うち当期純損失金額)	2,200,014
		純資産の部合計	801,455
資産の部合計	5,929,043	負債及び純資産の部合計	5,929,043

② 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
【売上高】	
売上高	11,332,547
売上戻り高	2,511,950
売上高合計	8,820,597
【売上原価】	
期首棚卸高	1,909,926
印刷・製本費	5,219,616
外注費	2,885,665
合計	10,015,207
期末棚卸高	1,733,802
売上原価	8,281,405
売上総利益金額	539,192
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	2,553,256
営業損失金額	△2,014,064
【営業外費用】	
売上割引	95,550
営業外費用合計	95,550
経常損失金額	△2,109,614
税引前当期純損失金額	△2,109,614
法人税等	90,400
当期純損失金額	△2,200,014

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

(単位:円)

未収入金(債権)	未払金(債務)
-	616,476

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成21年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成21年度)	割合
財団法人東京農工大学教育研究振興財団	45,420,387	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成21年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成21年度)	割合
一般社団法人東京農工大学出版会	8,820,597	1,804,288	20.5%